

令和 6 年度

袖ヶ浦市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

袖ヶ浦市監査委員

袖監第296号

令和7年8月7日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿津光夫

袖ヶ浦市監査委員 佐藤麗子

令和6年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用

状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに令和6年度基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 決算の概要	8
1 総括	8
2 一般会計	15
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険特別会計	41
(2) 後期高齢者医療特別会計	43
(3) 介護保険特別会計	45
4 実質収支に関する調書	47
5 財産に関する調書	48
第6 審査意見	51
令和6年度基金運用状況審査意見	52
第1 審査の対象	52
第2 審査の期間	52
第3 審査の方法	52
第4 審査の結果	52
第5 審査の概要	53
1 土地開発基金	53
2 高額療養費貸付基金	53
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	54
第6 審査意見	54
決算審査資料	55
1 一般会計歳入決算状況前年度比較表	56
2 一般会計歳出決算状況前年度比較表	58
3 市税等収納状況	60
4 一般会計節別決算額表	62
5 一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表	64
6 特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表	65
7 特別会計節別決算額表	69

凡　例

- 1 文中及び表中の金額、数値は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、総計と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない場合がある。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」… 減を示す
「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」… 該当数値のないもの
「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」… 前年度に数値があり全額減少したもの

令和6年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 袖ヶ浦市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度 袖ヶ浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

関係書類

- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月5日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめ、これらの計数の正確性及び予算の執行が適正で経済的かつ効率的に行われているかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	6年度	32,446,376,963	31,040,836,619	1,405,540,344	245,205,599	1,160,334,745
	5年度	30,421,533,600	29,296,839,318	1,124,694,282	207,275,584	917,418,698
	増減額	2,024,843,363	1,743,997,301	280,846,062	37,930,015	242,916,047
	増減率	6.7	6.0	25.0	18.3	26.5
特別会計	6年度	11,885,078,129	11,716,910,032	168,168,097	0	168,168,097
	5年度	11,622,695,301	11,460,344,110	162,351,191	0	162,351,191
	増減額	262,382,828	256,565,922	5,816,906	0	5,816,906
	増減率	2.3	2.2	3.6	-	3.6
国民健康保険	6年度	5,930,729,119	5,911,349,500	19,379,619	0	19,379,619
	5年度	6,060,286,033	6,056,636,089	3,649,944	0	3,649,944
	増減額	△ 129,556,914	△ 145,286,589	15,729,675	0	15,729,675
	増減率	△ 2.1	△ 2.4	431.0	-	431.0
後期高齢者	6年度	938,572,040	933,901,935	4,670,105	0	4,670,105
	5年度	829,551,603	823,738,931	5,812,672	0	5,812,672
	増減額	109,020,437	110,163,004	△ 1,142,567	0	△ 1,142,567
	増減率	13.1	13.4	△ 19.7	-	△ 19.7
介護保険	6年度	5,015,776,970	4,871,658,597	144,118,373	0	144,118,373
	5年度	4,732,857,665	4,579,969,090	152,888,575	0	152,888,575
	増減額	282,919,305	291,689,507	△ 8,770,202	0	△ 8,770,202
	増減率	6.0	6.4	△ 5.7	-	△ 5.7
合計	6年度	44,331,455,092	42,757,746,651	1,573,708,441	245,205,599	1,328,502,842
	5年度	42,044,228,901	40,757,183,428	1,287,045,473	207,275,584	1,079,769,889
	増減額	2,287,226,191	2,000,563,223	286,662,968	37,930,015	248,732,953
	増減率	5.4	4.9	22.3	18.3	23.0

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、歳入総額が44,331,455,092円（前年度対比5.4%増）、歳出総額が42,757,746,651円（前年度対比4.9%増）であり、形式収支は1,573,708,441円の黒字であった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源245,205,599円を差し引いた実質収支額は1,328,502,842円（前年度対比23.0%増）の黒字となった。

令和6年度における決算の概要は以下のとおりである。

ア 一般会計及び特別会計歳入の収入状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	32,424,985,275	32,800,053,341	32,446,376,963	7,362,636	346,313,742
特別会計	12,085,984,000	12,101,937,470	11,885,078,129	19,615,709	197,243,632
合 計	44,510,969,275	44,901,990,811	44,331,455,092	26,978,345	543,557,374

イ 一般会計及び特別会計歳出の支出状況

(単位：円、%)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	32,424,985,275	31,040,836,619	627,141,599	757,007,057	95.7
特別会計	12,085,984,000	11,716,910,032	0	369,073,968	96.9
合 計	44,510,969,275	42,757,746,651	627,141,599	1,126,081,025	96.1

ウ 一般会計及び特別会計決算額の比較

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
6 年度	44,331,455,092	42,757,746,651	1,573,708,441
5 年度	42,044,228,901	40,757,183,428	1,287,045,473
増 減	2,287,226,191	2,000,563,223	286,662,968

エ 一般会計及び特別会計翌年度へ繰越すべき財源の比較

(単位：円)

区分 年度	継続費遁次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計
6 年度	107,000	244,209,849	888,750	245,205,599
5 年度	0	207,275,584	0	207,275,584
増 減	107,000	36,934,265	888,750	37,930,015

才 財政力指数等

(単位：円、%)

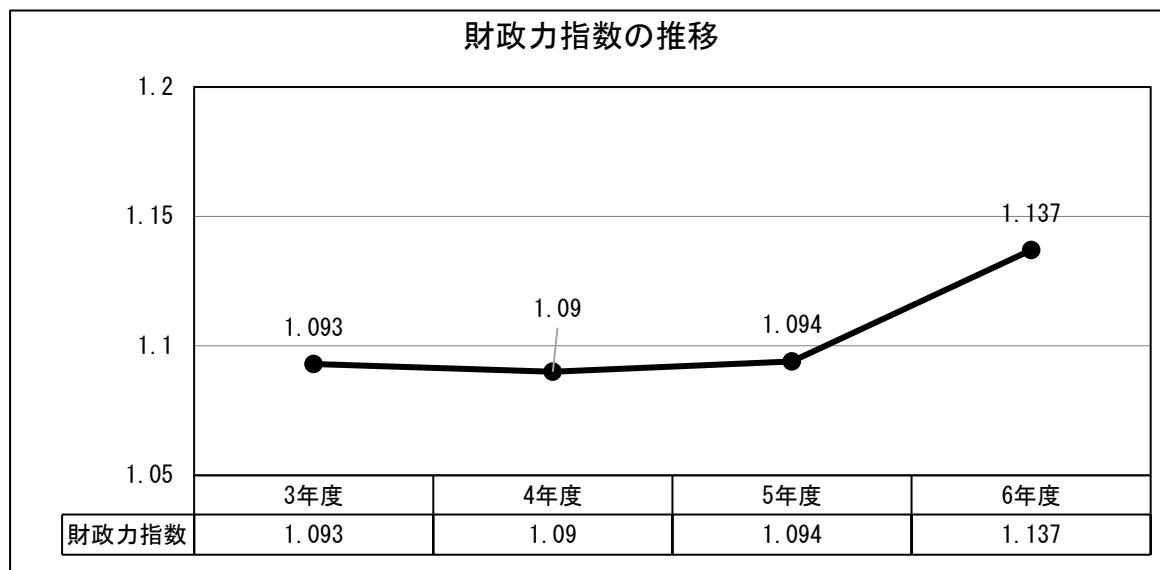
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①財政力指数	1.093	1.090	1.094	1.137
②経常収支比率	89.5	89.6	90.1	91.3
③実質収支比率	5.6	6.8	5.4	6.5
④実質公債費比率	2.5	3.3	4.1	4.7
⑤将来負担比率	6.6	7.5	5.9	11.2
⑥ 基 金 現在高	一般会計	5,603,459,856	4,902,166,879	5,479,040,506
	特別会計	1,137,785,196	1,065,732,328	839,356,634
	合 計	6,741,245,052	5,967,899,207	6,318,397,140
⑦ 地 方 債 現 在 高	一般会計	15,840,320,061	16,943,154,986	16,760,602,254
	特別会計	0	0	0
	合 計	15,840,320,061	16,943,154,986	16,760,602,254
				17,266,339,463

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、3年間の平均値で表す。

この指標が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

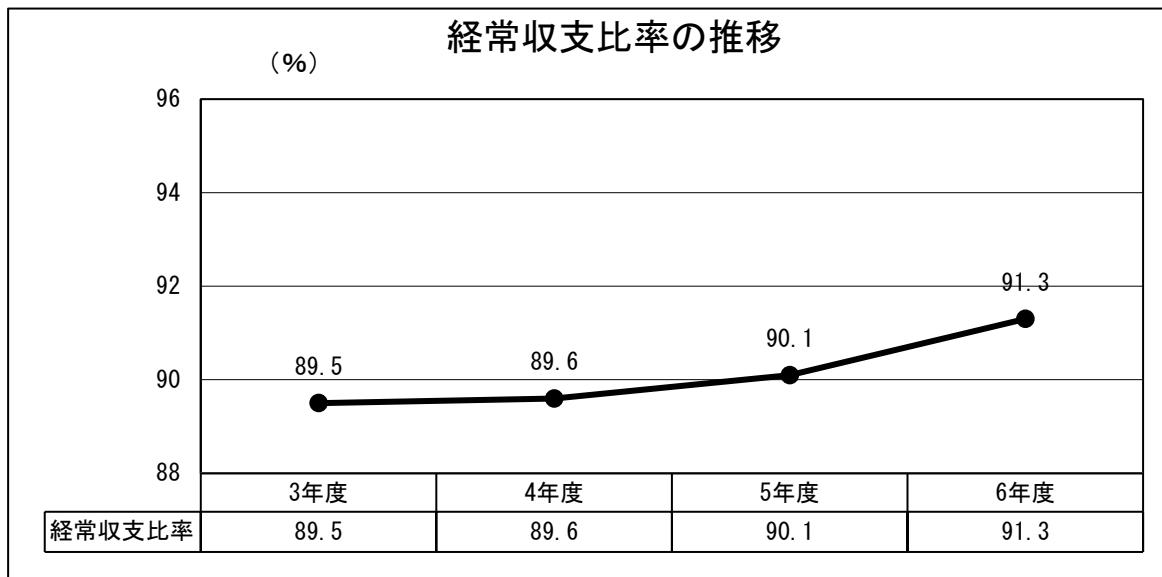
本年度は前年度より0.043ポイント上昇し1.137となっている。



② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

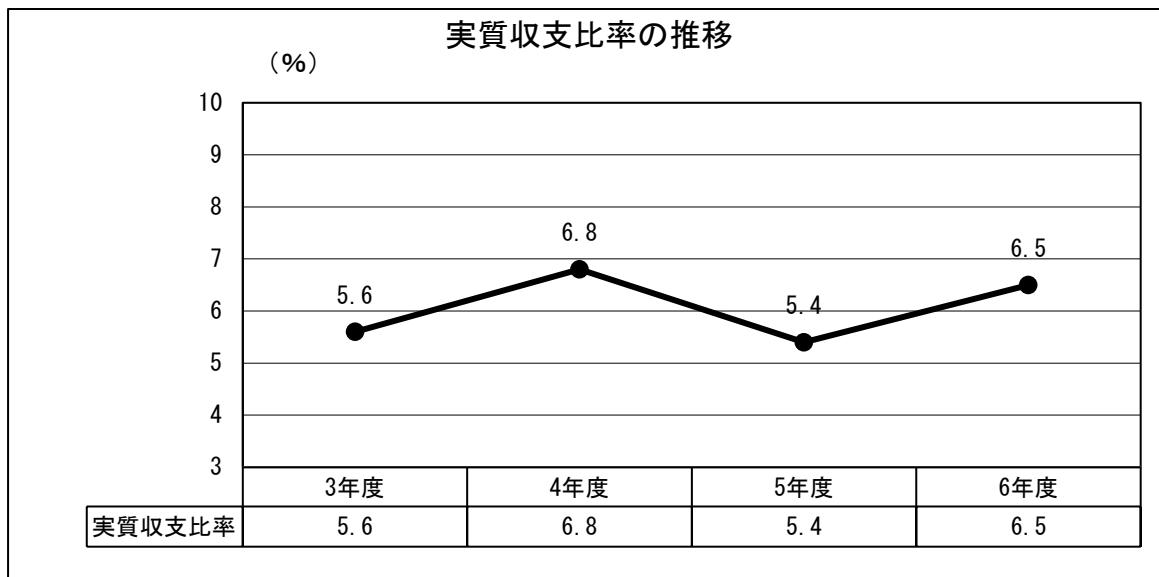
本年度は前年度より 1.2 ポイント上昇し 91.3% となっている。



③ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって左右され、一般的には 3%～5%程度が望ましいとされている。

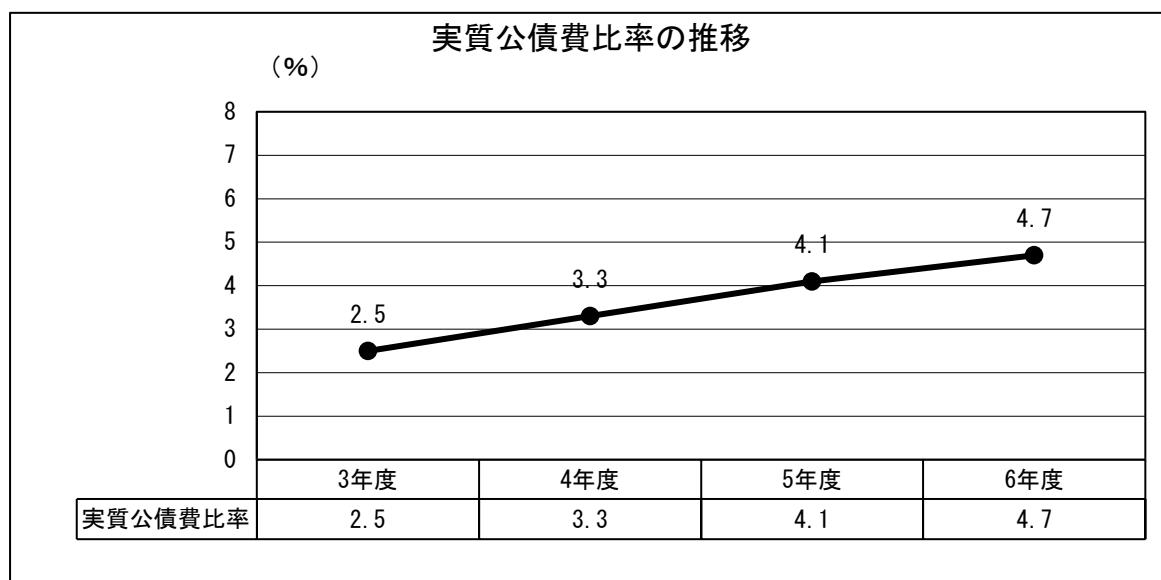
本年度は前年度より 1.1 ポイント上昇し 6.5% となっている。



④ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。この比率の3年間の平均が18%以上になると新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上になると借金を制限される。

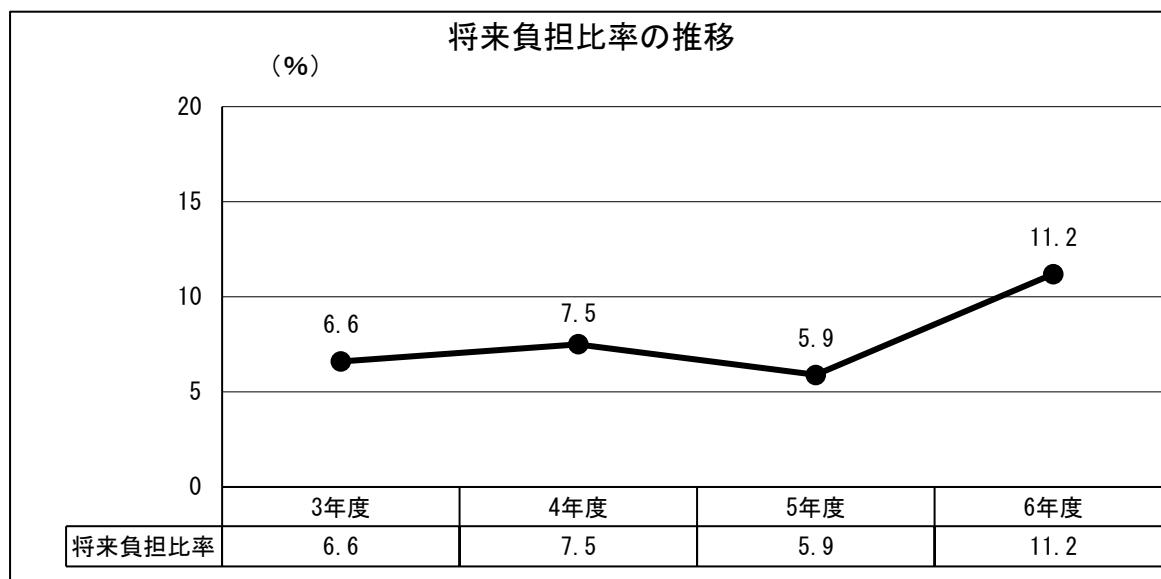
本年度は前年度より0.6ポイント上昇し4.7%となっている。



⑤ 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。市町村では350%を超えると危険水域と考えられている。

本年度は前年度より5.3ポイント上昇し11.2%となっている。

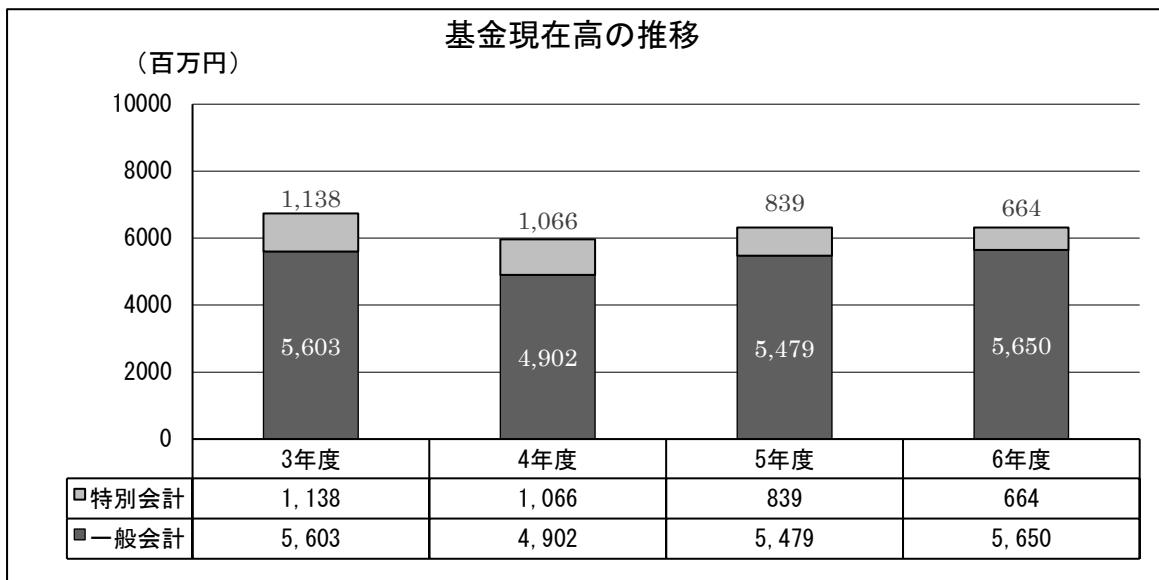


⑥ 基金現在高

一般会計 5,649,635,810 円 (前年度対比 170,595,304 円、 3.1%増)

特別会計 663,641,900 円 (前年度対比 △175,714,734 円、 20.9%減)

合 計 6,313,277,710 円 (前年度対比 △5,119,430 円、 0.1%減)

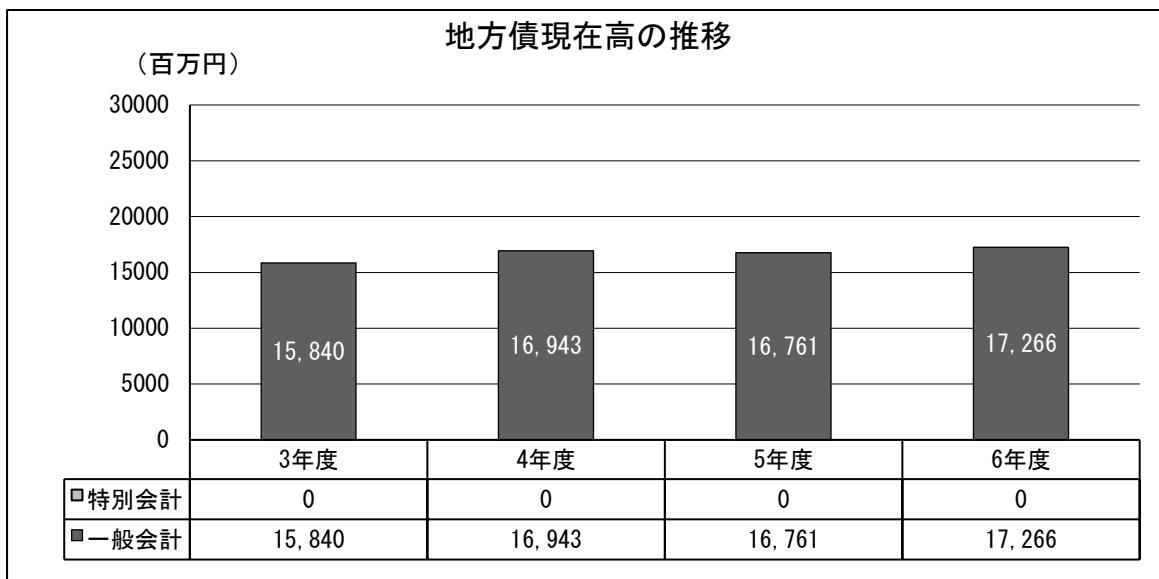


⑦ 地方債現在高

一般会計 17,266,339,463 円 (前年度対比 505,737,209 円、 3.0%増)

特別会計 0 円 (前年度対比 増減なし)

合 計 17,266,339,463 円 (前年度対比 505,737,209 円、 3.0%増)



(2) 一般会計の収支状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(A)歳入総額	31,300,270,723	30,421,533,600	32,446,376,963
(B)歳出総額	30,119,106,435	29,296,839,318	31,040,836,619
(C)歳入歳出差引額 (A-B)	1,181,164,288	1,124,694,282	1,405,540,344
(D)翌年度への繰越財源	65,081,958	207,275,584	245,205,599
(E)実質収支額 (C-D)	1,116,082,330	917,418,698	1,160,334,745
(F)前年度実質収支額	839,940,545	1,116,082,330	917,418,698
(G)単年度収支額 (E-F)	276,141,785	△ 198,663,632	242,916,047
(H)財政調整基金積立金	420,549,100	558,620,100	460,088,972
(I)地方債繰上償還金	0	0	0
(J)財政調整基金取崩額	425,351,000	283,061,000	405,573,000
(K)実質単年度収支額 (G+H+I-J)	271,339,885	76,895,468	297,432,019

2 一般会計

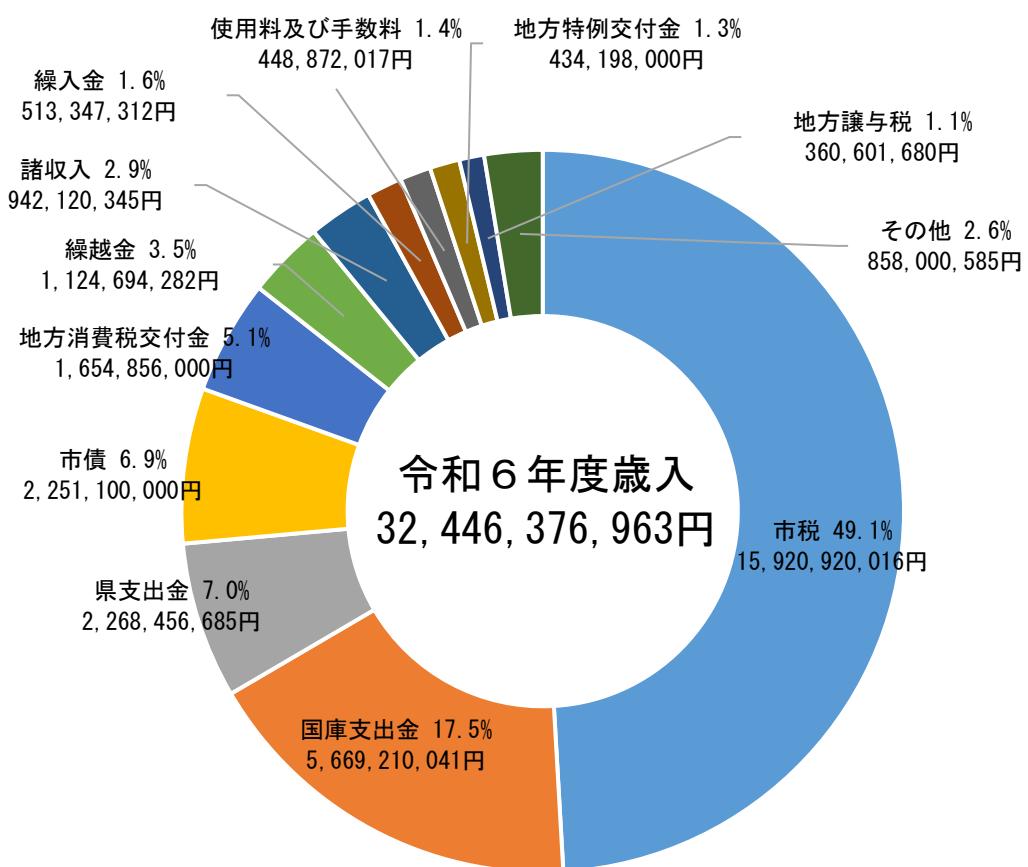
(1) 歳入

令和6年度一般会計歳入決算の状況は次表のとおりであり、前年度と比べて調定額は1,636,930,481円、収入済額は2,024,843,363円増加し、不納欠損額は71,801,629円、収入未済額は316,111,253円減少している。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	32,424,985,275	32,800,053,341	32,446,376,963	7,362,636	346,313,742	100.1	98.9
5年度	30,853,551,958	31,163,122,860	30,421,533,600	79,164,265	662,424,995	98.6	97.6
増減	1,571,433,317	1,636,930,481	2,024,843,363	△ 71,801,629	△ 316,111,253	1.5	1.3

◆ 令和6年度歳入決算構成比 ◆



款別収入状況

(単位：円、%)

款 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
1 市税	15,536,347,000	16,056,416,421	15,920,920,016	102.5	99.2
2 地方譲与税	365,820,000	360,601,680	360,601,680	98.6	100.0
3 利子割交付金	5,500,000	5,363,000	5,363,000	97.5	100.0
4 配当割交付金	70,100,000	90,665,000	90,665,000	129.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	89,000,000	136,289,000	136,289,000	153.1	100.0
6 法人事業税交付金	152,100,000	162,246,000	162,246,000	106.7	100.0
7 地方消費税交付金	1,494,700,000	1,654,856,000	1,654,856,000	110.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000,000	98,822,530	98,822,530	105.1	100.0
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	42,900,000	40,790,000	40,790,000	95.1	100.0
11 地方特例交付金	434,252,000	434,198,000	434,198,000	100.0	100.0
12 地方交付税	40,000,000	47,766,000	47,766,000	119.4	100.0
13 交通安全対策特別交付金	6,700,000	6,850,000	6,850,000	102.2	100.0
14 分担金及び負担金	152,751,000	152,873,897	151,936,201	99.5	99.4
15 使用料及び手数料	440,119,000	449,032,607	448,872,017	102.0	100.0
16 国庫支出金	5,955,828,691	5,779,839,041	5,669,210,041	95.2	98.1
17 県支出金	2,347,200,000	2,285,363,685	2,268,456,685	96.6	99.3
18 財産収入	32,388,000	34,176,754	34,176,754	105.5	100.0
19 寄附金	73,945,000	83,096,100	83,096,100	112.4	100.0
20 繰入金	515,717,000	513,347,312	513,347,312	99.5	100.0
21 繰越金	1,124,693,584	1,124,694,282	1,124,694,282	100.0	100.0
22 諸収入	925,423,000	1,031,666,032	942,120,345	101.8	91.3
23 市債	2,525,500,000	2,251,100,000	2,251,100,000	89.1	100.0
合 計	32,424,985,275	32,800,053,341	32,446,376,963	100.1	98.9

款別収入状況について、予算現額に対する収入率は 100.1%で前年度対比 1.5 ポイントの増、調定額に対する収入率は 98.9%で前年度対比 1.3 ポイントの増である。

収入済額の主なものは、市税 15,920,920,016 円、国庫支出金 5,669,210,041 円、県支出金 2,268,456,685 円、市債 2,251,100,000 円である。

第1款 市税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	16,056,416,421	15,920,920,016	7,357,956	128,138,449	102.5	99.2
5年度	15,858,963,652	15,652,023,549	78,552,566	128,387,537	102.3	98.7
増 減	197,452,769	268,896,467	△ 71,194,610	△ 249,088	0.2	0.5

市税は、調定額 16,056,416,421 円、収入済額 15,920,920,016 円、不納欠損額 7,357,956 円、収入未済額 128,138,449 円である。前年度と比較し収入済額は 268,896,467 円増加し、不納欠損額は 71,194,610 円、収入未済額は 249,088 円減少している。

収入率は、現年課税分 99.61%、滞納繰越分 42.74%、合わせて 99.16% である。前年度と比較し、合計で 0.46 ポイント上昇した。

なお、税の収納状況の詳細は決算審査資料「3 市税等収納状況」のとおりである。

税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
市民税	5,756,564,137	5,669,818,697	5,691,603	81,053,837	105.8	98.5
固定資産税	8,930,278,311	8,890,947,372	1,074,427	38,256,512	100.7	99.6
軽自動車税	226,866,076	220,250,226	559,394	6,056,456	102.1	97.1
市たばこ税	531,891,762	531,891,762	0	0	101.5	100.0
都市計画税	595,214,035	592,409,859	32,532	2,771,644	100.4	99.5
入湯税	15,602,100	15,602,100	0	0	107.6	100.0
合 計	16,056,416,421	15,920,920,016	7,357,956	128,138,449	102.5	99.2

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	360,601,680	360,601,680	0	0	98.6	100.0
5年度	386,904,294	386,904,294	0	0	99.5	100.0
増 減	△ 26,302,614	△ 26,302,614	0	0	△ 0.9	0.0

地方譲与税は、国が国税として徴収した税を、一定の基準に従って地方公共団体に配分するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税が譲与されている。

調定額及び収入済額は共に 360,601,680 円で、前年度と比較して 26,302,614 円減少している。

税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
地方揮発油譲与税	48,587,000	48,587,000	0	0	108.0	100.0
自動車重量譲与税	148,689,000	148,689,000	0	0	100.5	100.0
森林環境譲与税	10,616,000	10,616,000	0	0	98.1	100.0
特別とん譲与税	152,709,680	152,709,680	0	0	94.3	100.0
合 計	360,601,680	360,601,680	0	0	98.6	100.0

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	5,363,000	5,363,000	0	0	97.5	100.0
5年度	4,646,000	4,646,000	0	0	108.0	100.0
増 減	717,000	717,000	0	0	△ 10.5	0.0

利子割交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 5,363,000 円で、前年度と比較して 717,000 円増加している。

第4款 配当割交付金

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	90,665,000	90,665,000	0	0	129.3	100.0
5年度	66,086,000	66,086,000	0	0	108.5	100.0
増 減	24,579,000	24,579,000	0	0	20.8	0.0

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に90,665,000円で、前年度と比較して24,579,000円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	136,289,000	136,289,000	0	0	153.1	100.0
5年度	79,460,000	79,460,000	0	0	123.4	100.0
増 減	56,829,000	56,829,000	0	0	29.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に136,289,000円で、前年度と比較して56,829,000円増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	162,246,000	162,246,000	0	0	106.7	100.0
5年度	146,791,000	146,791,000	0	0	105.8	100.0
増 減	15,455,000	15,455,000	0	0	0.9	0.0

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に162,246,000円で、前年度と比較して15,455,000円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	1,654,856,000	1,654,856,000	0	0	110.7	100.0
5年度	1,584,924,000	1,584,924,000	0	0	103.5	100.0
増 減	69,932,000	69,932,000	0	0	7.2	0.0

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に1,654,856,000円で、前年度と比較して69,932,000円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	98,822,530	98,822,530	0	0	105.1	100.0
5年度	98,968,003	98,968,003	0	0	107.7	100.0
増 減	△ 145,473	△ 145,473	0	0	△ 2.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に98,822,530円で、前年度と比較して145,473円減少している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	0	0	0	0	0.0	0.0
5年度	2,409,953	2,409,953	0	0	240,995.3	100.0
増 減	△ 2,409,953	△ 2,409,953	0	0	△240,995.3	△100.0

自動車取得税交付金は、平成28年法律第13号による改正前の地方税法第143条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に0円で、前年度と比較して2,409,953円減少している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	40,790,000	40,790,000	0	0	95.1	100.0
5年度	34,299,000	34,299,000	0	0	105.9	100.0
増 減	6,491,000	6,491,000	0	0	△ 10.8	0.0

環境性能割交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に40,790,000円で、前年度と比較して6,491,000円増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	434,198,000	434,198,000	0	0	100.0	100.0
5年度	129,353,000	129,353,000	0	0	100.3	100.0
増 減	304,845,000	304,845,000	0	0	△ 0.3	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に434,198,000円で、前年度と比較して304,845,000円増加している。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	47,766,000	47,766,000	0	0	119.4	100.0
5年度	51,184,000	51,184,000	0	0	113.7	100.0
増 減	△ 3,418,000	△ 3,418,000	0	0	5.7	0.0

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に47,766,000円で、前年度と比較して3,418,000円減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	6,850,000	6,850,000	0	0	102.2	100.0
5年度	7,367,000	7,367,000	0	0	100.9	100.0
増 減	△ 517,000	△ 517,000	0	0	1.3	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される反則金をもとにして、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 6,850,000 円で、前年度と比較して 517,000 円減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	152,873,897	151,936,201	0	937,696	99.5	99.4
5年度	388,359,841	383,906,504	0	4,453,337	100.2	98.9
増 減	△ 235,485,944	△ 231,970,303	0	△ 3,515,641	△ 0.7	0.5

分担金及び負担金は、調定額 152,873,897 円、収入済額 151,936,201 円、収入未済額 937,696 円であり、前年度と比較し収入済額は 231,970,303 円、収入未済額は 3,515,641 円減少している。

分担金及び負担金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費負担金	152,873,897	151,936,201	0	937,696	99.5	99.4

第15款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	449,032,607	448,872,017	4,680	155,910	102.0	100.0
5年度	442,311,849	442,135,579	4,680	171,590	101.9	100.0
増 減	6,720,758	6,736,438	0	△ 15,680	0.1	0.0

使用料及び手数料は、調定額 449,032,607 円、収入済額 448,872,017 円、不納欠損額 4,680 円、収入未済額 155,910 円であり、前年度と比較し収入済額は 6,736,438 円増加し、収入未済額は 15,680 円減少している。

使用料及び手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位 : 円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使 用 料	総務使用料	14,061,734	14,061,734	0	0	104.7	100.0
	民生使用料	23,100	23,100	0	0	100.4	100.0
	衛生使用料	42,963,078	42,802,488	4,680	155,910	99.4	99.6
	農林水産業使用料	487,954	487,954	0	0	101.4	100.0
	商工使用料	48,920	48,920	0	0	101.9	100.0
	土木使用料	159,285,890	159,285,890	0	0	101.6	100.0
	消防使用料	199,273	199,273	0	0	153.3	100.0
	教育使用料	24,497,340	24,497,340	0	0	103.2	100.0
	計	241,567,289	241,406,699	4,680	155,910	101.5	99.9
手 数 料	総務手数料	25,822,850	25,822,850	0	0	105.2	100.0
	衛生手数料	154,846,528	154,846,528	0	0	102.3	100.0
	土木手数料	976,590	976,590	0	0	96.7	100.0
	消防手数料	25,819,350	25,819,350	0	0	101.4	100.0
	計	207,465,318	207,465,318	0	0	102.5	100.0
合 計		449,032,607	448,872,017	4,680	155,910	102.0	100.0

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	5,779,839,041	5,669,210,041	0	110,629,000	95.2	98.1
5年度	5,764,377,700	5,269,207,694	0	495,170,006	88.8	91.4
増 減	15,461,341	400,002,347	0	△ 384,541,006	6.4	6.7

国庫支出金は、調定額 5,779,839,041 円、収入済額 5,669,210,041 円、収入未済額 110,629,000 円であり、前年度と比較し収入済額は 400,002,347 円増加し、収入未済額は 384,541,006 円減少している。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫負担金	3,918,741,172	3,918,741,172	0	0	99.8	100.0
国庫補助金	1,845,284,535	1,734,655,535	0	110,629,000	86.1	94.0
国庫委託金	15,813,334	15,813,334	0	0	101.7	100.0
合 計	5,779,839,041	5,669,210,041	0	110,629,000	95.2	98.1

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	2,285,363,685	2,268,456,685	0	16,907,000	96.6	99.3
5年度	2,276,425,505	2,276,425,505	0	0	98.2	100.0
増 減	8,938,180	△ 7,968,820	0	16,907,000	△ 1.6	△ 0.7

県支出金は、調定額 2,285,363,685 円、収入済額 2,268,456,685 円、収入未済額 16,907,000 円であり、前年度と比較し収入済額は 7,968,820 円減少し、収入未済額は 16,907,000 円増加している。

県支出金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
県負担金	1,439,849,700	1,439,849,700	0	0	98.8	100.0
県補助金	674,158,254	657,251,254	0	16,907,000	92.7	97.5
県委託金	171,355,731	171,355,731	0	0	94.8	100.0
合 計	2,285,363,685	2,268,456,685	0	16,907,000	96.6	99.3

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	34,176,754	34,176,754	0	0	105.5	100.0
5年度	24,794,781	24,794,781	0	0	101.1	100.0
増 減	9,381,973	9,381,973	0	0	4.4	0.0

財産収入は、調定額及び収入済額は共に34,176,754円であり、前年度と比較し9,381,973円増加している。

財産収入の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	財産貸付収入	21,128,118	21,128,118	0	0	102.5	100.0
	利子及び配当金	1,668,912	1,668,912	0	0	100.2	100.0
	計	22,797,030	22,797,030	0	0	102.4	100.0
財産売払収入	不動産売払収入	6,256,370	6,256,370	0	0	121.6	100.0
	物品売払収入	5,123,354	5,123,354	0	0	103.1	100.0
	計	11,379,724	11,379,724	0	0	112.5	100.0
合 計		34,176,754	34,176,754	0	0	105.5	100.0

第19款 寄附金

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	83,096,100	83,096,100	0	0	112.4	100.0
5年度	93,364,000	93,364,000	0	0	123.3	100.0
増 減	△ 10,267,900	△ 10,267,900	0	0	△ 10.9	0.0

寄附金は、調定額及び収入済額は共に 83,096,100 円で、前年度と比較し 10,267,900 円減少している。

寄附金の収入状況は次表のとおりである。

(単位 : 円)

年度 科目	6年度 (A)	5年度 (B)	増減 (A-B)
一般寄附金	72,151,000	0	72,151,000
総務費寄附金	10,100,000	92,547,000	△ 82,447,000
教育費寄附金	30,000	0	30,000
民生費寄附金	815,100	0	815,100
土木費寄附金	0	817,000	△ 817,000
合計	83,096,100	93,364,000	△ 10,267,900

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	513,347,312	513,347,312	0	0	99.5	100.0
5年度	385,161,000	385,161,000	0	0	100.0	100.0
増 減	128,186,312	128,186,312	0	0	△ 0.5	0.0

繰入金は、調定額及び収入済額は共に 513,347,312 円で、前年度と比較し 128,186,312 円増加している。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	19,299,312	19,299,312	0	0	89.1	100.0
	国民健康保険特別会計繰入金	90,000	90,000	0	0	100.0	100.0
	計	19,389,312	19,389,312	0	0	89.1	100.0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	405,573,000	405,573,000	0	0	100.0	100.0
	社会福祉基金繰入金	63,585,000	63,585,000	0	0	100.0	100.0
	教育施設整備基金繰入金	24,800,000	24,800,000	0	0	100.0	100.0
	計	493,958,000	493,958,000	0	0	100.0	100.0
合 計		513,347,312	513,347,312	0	0	99.5	100.0

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	1,124,694,282	1,124,694,282	0	0	100.0	100.0
5年度	1,181,164,288	1,181,164,288	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 56,470,006	△ 56,470,006	0	0	0.0	0.0

繰越金は、調定額及び収入済額は共に 1,124,694,282 円で、前年度と比較し 56,470,006 円減少している。

第22款 諸収入

(単位 : 円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	1,031,666,032	942,120,345	0	89,545,687	101.8	91.3
5年度	651,507,994	616,658,450	607,019	34,242,525	99.9	94.7
増 減	380,158,038	325,461,895	△ 607,019	55,303,162	1.9	△ 3.4

諸収入は、調定額 1,031,666,032 円、収入済額 942,120,345 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 89,545,687 円であり、前年度と比較し収入済額は 325,461,895 円、収入未済額は 55,303,162 円増加し、不納欠損額は 607,019 円減少している。

諸収入の収入状況は次表のとおりである。

(単位 : 円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
延滞金加算金及び過料	8,024,571	8,024,571	0	0	114.6	100.0
市預金利子	103,389	103,389	0	0	126.1	100.0
貸付金元利収入	226,877,612	226,724,612	0	153,000	100.0	99.9
受託事業収入	74,938,811	74,938,811	0	0	92.7	100.0
雑入	721,721,649	632,328,962	0	89,392,687	103.5	87.6
合 計	1,031,666,032	942,120,345	0	89,545,687	101.8	91.3

第23款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	2,251,100,000	2,251,100,000	0	0	89.1	100.0
5年度	1,504,300,000	1,504,300,000	0	0	88.1	100.0
増 減	746,800,000	746,800,000	0	0	1.0	0.0

市債は、調定額及び収入済額は共に 2,251,100,000 円で、前年度と比較し 746,800,000 円増加している。

市債の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務債	1,732,400,000	1,732,400,000	0	0	97.0	100.0
衛生債	79,400,000	79,400,000	0	0	91.9	100.0
農林水産業債	20,500,000	20,500,000	0	0	100.0	100.0
土木債	208,400,000	208,400,000	0	0	76.1	100.0
消防債	29,400,000	29,400,000	0	0	73.3	100.0
教育債	181,000,000	181,000,000	0	0	57.0	100.0
合 計	2,251,100,000	2,251,100,000	0	0	89.1	100.0

(2) 歳出

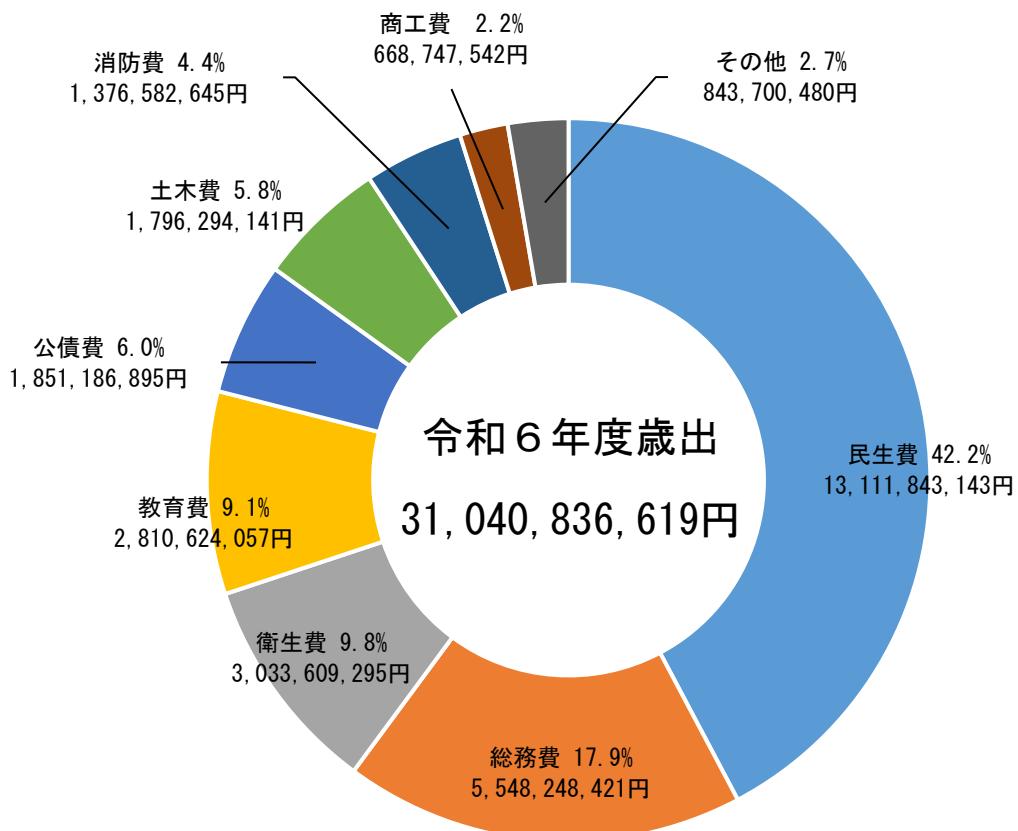
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	32,424,985,275	31,040,836,619	627,141,599	757,007,057	95.7
5年度	30,853,551,958	29,296,839,318	696,693,275	860,019,365	95.0
増 減	1,571,433,317	1,743,997,301	△ 69,551,676	△ 103,012,308	0.7

令和6年度一般会計歳出決算は、予算現額 32,424,985,275 円に対し、支出済額 31,040,836,619 円、翌年度繰越額 627,141,599 円、不用額 757,007,057 円であり、執行率は 95.7% である。

前年度と比較すると、支出済額は 1,743,997,301 円増加し、翌年度繰越額は 69,551,676 円、不用額は 103,012,308 円減少した。

◆ 令和6年度歳出構成比 ◆



款別支出状況

(単位 : 円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	269, 233, 000	267, 547, 084	0	1, 685, 916	99. 4
2 総務費	5, 685, 487, 415	5, 548, 248, 421	58, 268, 000	78, 970, 994	97. 6
3 民生費	13, 486, 614, 900	13, 111, 843, 143	47, 929, 560	326, 842, 197	97. 2
4 衛生費	3, 161, 282, 236	3, 033, 609, 295	40, 734, 244	86, 938, 697	96. 0
5 労働費	1, 142, 000	1, 032, 080	0	109, 920	90. 4
6 農林水産業費	609, 386, 000	575, 121, 316	19, 522, 000	14, 742, 684	94. 4
7 商工費	673, 481, 000	668, 747, 542	0	4, 733, 458	99. 3
8 土木費	2, 060, 798, 139	1, 796, 294, 141	211, 008, 795	53, 495, 203	87. 2
9 消防費	1, 405, 626, 000	1, 376, 582, 645	8, 941, 000	20, 102, 355	97. 9
10 教育費	3, 145, 918, 800	2, 810, 624, 057	240, 738, 000	94, 556, 743	89. 3
11 災害復旧費	300, 000	0	0	300, 000	0. 0
12 公債費	1, 851, 188, 000	1, 851, 186, 895	0	1, 105	100. 0
13 予備費	74, 527, 785	0	0	74, 527, 785	0. 0
合 計	32, 424, 985, 275	31, 040, 836, 619	627, 141, 599	757, 007, 057	95. 7

款別支出状況について、予算現額に対する執行率は 95.7% であり、前年度と比較して 0.7 ポイント増加している。

支出済額の主なものは、民生費 13, 111, 843, 143 円、総務費 5, 548, 248, 421 円、衛生費 3, 033, 609, 295 円、教育費 2, 810, 624, 057 円である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	269,233,000	267,547,084	0	1,685,916	99.4
5年度	263,270,000	260,550,146	0	2,719,854	99.0
増 減	5,963,000	6,996,938	0	△ 1,033,938	0.4

議会費は、予算現額 269,233,000 円に対し、支出済額は 267,547,084 円であり、前年度と比較して支出済額は 6,996,938 円増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	5,685,487,415	5,548,248,421	58,268,000	78,970,994	97.6
5年度	4,436,441,850	4,379,815,378	19,053,000	37,573,472	98.7
増 減	1,249,045,565	1,168,433,043	39,215,000	41,397,522	△ 1.1

総務費は、予算現額 5,685,487,415 円に対し、支出済額は 5,548,248,421 円であり、その内訳は、総務管理費 4,786,297,617 円、徴税費 367,287,896 円、戸籍住民基本台帳費 222,594,058 円、選挙費 138,577,829 円、統計調査費 15,861,029 円、監査委員費 17,629,992 円となっており、前年度と比較して支出済額は 1,168,433,043 円増加している。

翌年度繰越額は 58,268,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
総務管理費	交流センター費	58,268,000

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	13,486,614,900	13,111,843,143	47,929,560	326,842,197	97.2
5年度	12,578,205,000	11,904,457,959	270,203,900	403,543,141	94.6
増 減	908,409,900	1,207,385,184	△ 222,274,340	△ 76,700,944	2.6

民生費は、予算現額 13,486,614,900 円に対し、支出済額は 13,111,843,143 円であり、その内訳は、社会福祉費 6,298,561,748 円、児童福祉費 5,980,846,048 円、生活保護費 832,000,532 円、災害救助費 434,815 円となっており、前年度と比較して支出済額は 1,207,385,184 円増加している。

翌年度繰越額は 47,929,560 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
社会福祉費	社会福祉総務費	47,929,560

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,161,282,236	3,033,609,295	40,734,244	86,938,697	96.0
5年度	3,372,578,458	3,107,618,814	126,994,436	137,965,208	92.1
増 減	△ 211,296,222	△ 74,009,519	△ 86,260,192	△ 51,026,511	3.9

衛生費は、予算現額 3,161,282,236 円に対し、支出済額は 3,033,609,295 円であり、その内訳は、保健衛生費 1,608,042,570 円、清掃費 1,346,892,725 円、上水道費 78,674,000 円で、前年度と比較して支出済額は 74,009,519 円減少している。

翌年度繰越額は 40,734,244 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
保健衛生費	保健衛生総務費	5,027,000
	環境衛生費	35,707,244

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,142,000	1,032,080	0	109,920	90.4
5年度	3,194,000	2,934,486	0	259,514	91.9
増 減	△ 2,052,000	△ 1,902,406	0	△ 149,594	△ 1.5

労働費は、予算現額 1,142,000 円に対し、支出済額は 1,032,080 円であり、前年度と比較して支出済額は 1,902,406 円減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	609,386,000	575,121,316	19,522,000	14,742,684	94.4
5年度	599,127,000	576,300,770	8,656,000	14,170,230	96.2
増 減	10,259,000	△ 1,179,454	10,866,000	572,454	△ 1.8

農林水産業費は、予算現額 609,386,000 円に対し、支出済額は 575,121,316 円であり、その内訳は、農業費 557,408,099 円、林業費 17,713,217 円となっており、前年度と比較して支出済額は 1,179,454 円減少している。

翌年度繰越額は 19,522,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
農業費	農業振興費	16,907,000
	農地費	2,615,000

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	673,481,000	668,747,542	0	4,733,458	99.3
5年度	623,177,000	578,011,919	34,248,000	10,917,081	92.8
増 減	50,304,000	90,735,623	△ 34,248,000	△ 6,183,623	6.5

商工費は、予算現額 673,481,000 円に対し、支出済額は 668,747,542 円であり、前年度と比較して支出済額は 90,735,623 円増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,060,798,139	1,796,294,141	211,008,795	53,495,203	87.2
5年度	2,024,110,800	1,898,649,819	83,624,139	41,836,842	93.8
増 減	36,687,339	△ 102,355,678	127,384,656	11,658,361	△ 6.6

土木費は、予算現額 2,060,798,139 円に対し、支出済額は 1,796,294,141 円である。その内訳は、土木管理費 190,912,462 円、道路橋梁費 718,461,034 円、河川費 60,615,754 円、港湾費 9,010,750 円、都市計画費 506,024,095 円、下水道費 295,523,753 円、住宅費 15,746,293 円であり、前年度と比較して支出済額は 102,355,678 円減少している。

翌年度繰越額は 211,008,795 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
道路橋梁費	道路新設改良費	107,609,000
	交通安全施設費	32,070,000
	橋梁維持費	9,600,000
港湾費	港湾管理費	14,625,000
都市計画費	街路事業費	25,932,045
	公園費	9,867,000
下水道費	下水道整備費	10,417,000

事故繰越し

項	目	繰越額 (円)
港湾費	港湾管理費	888,750

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,405,626,000	1,376,582,645	8,941,000	20,102,355	97.9
5年度	1,357,488,000	1,321,124,479	6,153,000	30,210,521	97.3
増 減	48,138,000	55,458,166	2,788,000	△ 10,108,166	0.6

消防費は、予算現額 1,405,626,000 円に対し、支出済額は 1,376,582,645 円であり、前年度と比較して支出済額は 55,458,166 円増加している。

翌年度繰越額は 8,941,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
消防費	常備消防費	8,941,000

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,145,918,800	2,810,624,057	240,738,000	94,556,743	89.3
5年度	3,731,178,300	3,473,519,561	147,760,800	109,897,939	93.1
増 減	△ 585,259,500	△ 662,895,504	92,977,200	△ 15,341,196	△ 3.8

教育費は、予算現額 3,145,918,800 円に対し、支出済額は 2,810,624,057 円である。その内訳は、教育総務費 490,724,307 円、小学校費 402,474,090 円、中学校費 507,621,229 円、幼稚園費 59,017,122 円、社会教育費 520,954,388 円、保健体育費 829,832,921 円であり、前年度と比較して支出済額は 662,895,504 円減少している。

翌年度繰越額は 240,738,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

継続費過次繰越

項	目	繰越額 (円)
中学校費	学校管理費	107,000

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
小学校費	学校管理費	75,548,000
中学校費	学校管理費	165,083,000

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	300,000	0	0	300,000	0.0
5年度	6,867,000	6,501,000	0	366,000	94.7
増 減	△ 6,567,000	△ 6,501,000	0	△ 66,000	△ 94.7

災害復旧費は、予算現額300,000円に対し、支出済額は0円であり、前年度と比較して支出済額は6,501,000円減少している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,851,188,000	1,851,186,895	0	1,105	100.0
5年度	1,787,356,000	1,787,354,987	0	1,013	100.0
増 減	63,832,000	63,831,908	0	92	△ 0.0

公債費は、予算現額1,851,188,000円に対し、支出済額は1,851,186,895円であり、その内訳は、元金1,745,362,788円、利子105,824,107円となっており、前年度と比較して支出済額は63,831,908円増加している。

第13款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
6年度	100,000,000	0	25,472,215	74,527,785	74,527,785
5年度	100,000,000	0	29,441,450	70,558,550	70,558,550
増 減	0	0	△ 3,969,235	3,969,235	3,969,235

予備費の充当額は25,472,215円であり、前年度と比較して3,969,235円減少している。
充当額の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	充当額(円)
総務費	徴稅費	賦課徵収費	15,491,591
	選挙費	市議会議員選挙費	3,145,769
		衆議院議員選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査費	6,061,055
衛生費	保健衛生費	墓地公園管理費	253,800
教育費	保健体育費	保健体育総務費	520,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	6,119,714,000	6,080,081,827	5,930,729,119	14,046,255	135,306,453	96.9	97.5
5年度	6,181,480,000	6,210,382,914	6,060,286,033	17,101,667	132,995,214	98.0	97.6
増 減	△ 61,766,000	△ 130,301,087	△ 129,556,914	△ 3,055,412	2,311,239	△ 1.1	△ 0.1

款別収入状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,213,181,000	1,381,998,833	1,232,998,603	14,046,255	134,953,975
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	5,277,000	5,277,000	5,277,000	0	0
4 県支出金	4,283,174,000	4,076,004,064	4,076,004,064	0	0
5 財産収入	41,000	41,780	41,780	0	0
6 繰入金	593,769,000	585,927,021	585,927,021	0	0
7 繰越金	3,649,000	3,649,944	3,649,944	0	0
8 諸収入	20,623,000	27,183,185	26,830,707	0	352,478
合 計	6,119,714,000	6,080,081,827	5,930,729,119	14,046,255	135,306,453

予算現額 6,119,714,000 円に対し、調定額 6,080,081,827 円、収入済額 5,930,729,119 円、不納欠損額 14,046,255 円、収入未済額 135,306,453 円である。前年度と比較して、調定額は 130,301,087 円、収入済額は 129,556,914 円、不納欠損額は 3,055,412 円減少し、収入未済額は 2,311,239 円増加している。

収入済額の主なものは、県支出金 4,076,004,064 円、国民健康保険税 1,232,998,603 円、一般会計からの繰入金 585,927,021 円である。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,119,714,000	5,911,349,500	0	208,364,500	96.6
5年度	6,181,480,000	6,056,636,089	0	124,843,911	98.0
増 減	△ 61,766,000	△ 145,286,589	0	83,520,589	△ 1.4

款別支出状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	133,197,000	129,720,715	0	3,476,285
2 保険給付費	4,224,052,000	4,034,246,121	0	189,805,879
3 国民健康保険事業費納付金	1,666,599,000	1,666,597,070	0	1,930
4 共同事業拠出金	0	0	0	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0
6 保健事業費	76,989,000	72,885,823	0	4,103,177
7 基金積立金	407,000	406,780	0	220
8 公債費	0	0	0	0
9 諸支出金	8,470,000	7,492,991	0	977,009
10 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	6,119,714,000	5,911,349,500	0	208,364,500

予算現額 6,119,714,000 円に対し、支出済額 5,911,349,500 円、不用額 208,364,500 円である。前年度と比較して、支出済額は 145,286,589 円減少し、不用額は 83,520,589 円増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 4,034,246,121 円、国民健康保険事業費納付金 1,666,597,070 円である。

不用額の主なものは、保険給付費 189,805,879 円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	937,625,000	947,206,539	938,572,040	1,421,087	7,213,412	100.1	99.1
5年度	827,324,000	836,364,990	829,551,603	1,117,600	5,695,787	100.3	99.2
増 減	110,301,000	110,841,549	109,020,437	303,487	1,517,625	△ 0.2	△ 0.1

款別収入状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	763,143,000	776,486,187	767,851,688	1,421,087	7,213,412
2 繰入金	159,754,000	156,421,097	156,421,097	0	0
3 繰越金	5,812,000	5,812,672	5,812,672	0	0
4 諸収入	8,916,000	8,486,583	8,486,583	0	0
合 計	937,625,000	947,206,539	938,572,040	1,421,087	7,213,412

予算現額 937,625,000 円に対し、調定額 947,206,539 円、収入済額 938,572,040 円、不納欠損額 1,421,087 円、収入未済額 7,213,412 円である。前年度と比較して、調定額は 110,841,549 円、収入済額は 109,020,437 円、不納欠損額は 303,487 円、収入未済額は 1,517,625 円増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 767,851,688 円、一般会計からの繰入金 156,421,097 円である。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	937, 625, 000	933, 901, 935	0	3, 723, 065	99. 6
5 年度	827, 324, 000	823, 738, 931	0	3, 585, 069	99. 6
増 減	110, 301, 000	110, 163, 004	0	137, 996	0. 0

款別支出状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	27, 695, 000	27, 288, 635	0	406, 365
2 後期高齢者医療広域連合納付金	906, 000, 000	906, 000, 000	0	0
3 諸支出金	930, 000	613, 300	0	316, 700
4 予備費	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
合 計	937, 625, 000	933, 901, 935	0	3, 723, 065

予算現額 937, 625, 000 円に対し、支出済額 933, 901, 935 円、不用額 3, 723, 065 円である。
前年度と比較して、支出済額は 110, 163, 004 円、不用額は 137, 996 円増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 906, 000, 000 円である。

不用額の主なものは、予備費 3, 000, 000 円である。

(3) 介護保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	5,028,645,000	5,074,649,104	5,015,776,970	4,148,367	54,723,767	99.7	98.8
5年度	4,750,719,000	4,792,631,675	4,732,857,665	3,978,451	55,795,559	99.6	98.8
増 減	277,926,000	282,017,429	282,919,305	169,916	△ 1,071,792	0.1	0.0

款別収入状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,260,064,000	1,286,372,581	1,270,266,606	4,148,367	11,957,608
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	899,035,000	898,657,390	898,657,390	0	0
4 支払基金交付金	1,229,687,000	1,229,687,238	1,229,687,238	0	0
5 県支出金	644,010,000	643,458,309	643,458,309	0	0
6 財産収入	25,000	25,486	25,486	0	0
7 繰入金	836,120,000	813,140,512	813,140,512	0	0
8 繰越金	152,888,000	152,888,575	152,888,575	0	0
9 諸収入	6,815,000	50,419,013	7,652,854	0	42,766,159
合 計	5,028,645,000	5,074,649,104	5,015,776,970	4,148,367	54,723,767

予算現額 5,028,645,000 円に対し、調定額 5,074,649,104 円、収入済額 5,015,776,970 円、不納欠損額 4,148,367 円、収入未済額 54,723,767 円である。前年度と比較して、調定額は 282,017,429 円、収入済額は 282,919,305 円、不納欠損額は 169,916 円増加し、収入未済額は 1,071,792 円減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,270,266,606 円、支払基金交付金 1,229,687,238 円、国庫支出金 898,657,390 円、一般会計からの繰入金 813,140,512 円である。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	5,028,645,000	4,871,658,597	0	156,986,403	96.9
5年度	4,750,719,000	4,579,969,090	0	170,749,910	96.4
増 減	277,926,000	291,689,507	0	△ 13,763,507	0.5

款別支出状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	156,414,000	152,449,458	0	3,964,542
2 保険給付費	4,521,571,000	4,386,782,396	0	134,788,604
3 地域支援事業費	179,252,000	168,924,700	0	10,327,300
4 基金積立金	26,000	25,486	0	514
5 諸支出金	166,382,000	163,476,557	0	2,905,443
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,028,645,000	4,871,658,597	0	156,986,403

予算現額 5,028,645,000 円に対し、支出済額 4,871,658,597 円、不用額 156,986,403 円である。前年度と比較して、支出済額は 291,689,507 円増加し、不用額は 13,763,507 円減少している。

支出済額のうち主なものは、保険給付費 4,386,782,396 円、地域支援事業費 168,924,700 円、諸支出金 163,476,557 円である。

不用額のうち主なものは、保険給付費 134,788,604 円、地域支援事業費 10,327,300 円である。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
1 歳入総額	32,446,376,963	11,885,078,129	44,331,455,092
2 歳出総額	31,040,836,619	11,716,910,032	42,757,746,651
3 歳入歳出差引額	1,405,540,344	168,168,097	1,573,708,441
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費過次繰越	107,000	107,000
	繰越明許費	244,209,849	244,209,849
	事故繰越し	888,750	888,750
	計	245,205,599	245,205,599
5 実質収支額	1,160,334,745	168,168,097	1,328,502,842
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

一般会計と特別会計を合わせた形式収支(歳入歳出差引額)は1,573,708,441円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源245,205,599円を控除した実質収支額は1,328,502,842円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位 : m²)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		2,519,071.56	58,585.02	2,577,656.58
建物	木造	8,302.14	8.84	8,310.98
	非木造	190,267.83	△ 1,427.79	188,840.04
	計	198,569.97	△ 1,418.95	197,151.02

令和6年度末の土地所有面積は 2,577,656.58 m²であり、前年度末と比較すると、58,585.02 m²増加している。また、建物の延べ面積は、1,418.95 m²減少している。

(2) 有価証券

(単位 : 円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ベイエフエム		550,000	0	550,000
かずさエフエム株式会社		1,000,000	0	1,000,000
合 計		1,550,000	0	1,550,000

(3) 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	3,620,000	0	3,620,000
千葉県信用保証協会出捐金	6,535,000	0	6,535,000
袖ヶ浦市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
公益社団法人千葉県畜産協会預託金	290,000	0	290,000
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	554,500	0	554,500
一般財団法人千葉県環境財団出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人ちば国際コンベンションピューロー出捐金	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,585,200	0	1,585,200
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	1,391,000	0	1,391,000
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人かずさDNA研究所出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	544,000	0	544,000
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,200,000	0	2,200,000
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	2,764,000	0	2,764,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000,000	0	180,000,000
地方公共団体金融機関出資金	4,800,000	0	4,800,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,751,395,307	77,100,000	5,828,495,307
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	105,000,000		105,000,000
合計	6,111,879,007	77,100,000	6,188,979,007

令和6年度末の出資現在高は 6,188,979,007 円で、前年度末と比べ 77,100,000 円増加している。増加しているものは、かずさ水道広域連合企業団出資金である。

(4) 物品

取得価格 100 万円以上（車両は全て対象）の物品について、令和5年度末現在高は機械器具 450 点、車両 174 台である。決算年度期間中の増減の差引きの結果、令和6年度末現在高は、機械器具 456 点、車両 167 台となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,019,016,463	54,515,972	3,073,532,435
市債管理基金	1,001,102,911	200,134,965	1,201,237,876
庁舎整備基金	0	0	0
社会福祉基金	290,343,316	△ 63,490,897	226,852,419
災害救助基金	59,133,455	1,006,802	60,140,257
森林整備基金	15,164,302	3,210,757	18,375,059
袖ヶ浦駅北側整備基金	0	0	0
教育施設整備基金	323,824,224	△ 24,800,000	299,024,224
生涯学習基金	23,984,000	0	23,984,000
民家保存管理基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	740,471,835	17,705	740,489,540
高額療養費貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
国民健康保険特別会計財政調整基金	178,955,982	△ 129,914,220	49,041,762
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	657,400,652	△ 45,800,514	611,600,138
合 計	6,318,397,140	△ 5,119,430	6,313,277,710

令和6年度末の基金現在高総額は6,313,277,710円で、前年度末と比べ5,119,430円減少している。

増加している主なものは市債管理基金200,134,965円、財政調整基金54,515,972円で、減少している主なものは国民健康保険特別会計財政調整基金129,914,220円、社会福祉基金63,490,897円である。

第6 審査意見

決算審査を終えて、「予算執行及び管理の適正化」、「徴収事務及び滞納整理の強化」を留意すべき事項として示したところである。

予算執行及び管理の適正化という点では、一部の事務について、適正な時期に財務処理が行われていない事例が認められた。

予算は事業別に編成され議会の議決に沿って適正かつ効率的執行に努めるべきものであり、地方自治法、地方財政法、市財務規則及びその他関係法令等を遵守し、予算の適正な管理・執行に努められたい。

徴収事務及び滞納整理の強化という点では、市税の収入済額は、前年度に比べ268,896,467円増加しており、収入率は99.16%であり0.46ポイント向上した。また、国民健康保険税の収入済額は、前年度に比べ119,105,870円増加しており、収入率は89.22%であり1.09ポイント向上している。現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応により徴収率が向上していると高く評価する。

その一方で、生活保護費等返還金、小中学校給食費負担金などの収入未済額は前年度に比べ増加している。市民負担の公平性の確保の観点からも、引き続き債権管理の適正化に努められたい。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る経常収支比率は、前年度と比較して1.2ポイント上昇し、引き続き厳しい財政状況となっている。

本市においては、少子高齢化の更なる進展や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持管理コストの増加といった要因により、財政運営の厳しさはより増していくと考えられる。

そのため、今後の財政運営にあたっては、これまでの市税等の徴収体制の強化に加え、新たな発想による歳入の確保、事業の簡素化・合理化による歳出削減等に一層取り組み、財政の持続性の確保に努められたい。

令和6年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 高額療養費貸付基金
- 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月5日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係書類と計数を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された各基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第5 審査の概要

1 土地開発基金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	面積	6,812.43 m ²	0 m ²	6,812.43 m ²
	取得額	270,038,932 円	0 円	270,038,932 円
現金		373,123,322 円	8,611,205 円	381,734,527 円
貸付金		97,309,581 円	△ 8,593,500 円	88,716,081 円
補償		0 円	0 円	0 円
計		740,471,835 円	17,705 円	740,489,540 円

前年度末現在高 740,471,835 円に対して、17,705 円増加しており、決算年度末現在高は 740,489,540 円である。

2 高額療養費貸付基金

基金現在高

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円

貸付及び償還状況

区分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
償還金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

決算年度末現在高は、条例による基金の額 3,000,000 円となっており、決算年度中ににおける貸付及び償還はない。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金現在高

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円

貸付及び償還状況

区分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
償還金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

決算年度末現在高は、条例による基金の額 3,000,000 円となっており、決算年度中に
おける貸付及び償還はない。

第6 審査意見

各基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。
引き続き、基金の効率的、効果的な運用に努められたい。

決 算 審 査 資 料

1 一般会計歳入決算状況前年度比較表

款 別	令和 6 年度		
	予算現額	調定額	収入済額
	金額	金額	金額 (A)
1 市税	15, 536, 347, 000	16, 056, 416, 421	15, 920, 920, 016
2 地方譲与税	365, 820, 000	360, 601, 680	360, 601, 680
3 利子割交付金	5, 500, 000	5, 363, 000	5, 363, 000
4 配当割交付金	70, 100, 000	90, 665, 000	90, 665, 000
5 株式等譲渡所得割交付金	89, 000, 000	136, 289, 000	136, 289, 000
6 法人事業税交付金	152, 100, 000	162, 246, 000	162, 246, 000
7 地方消費税交付金	1, 494, 700, 000	1, 654, 856, 000	1, 654, 856, 000
8 ゴルフ場利用税交付金	94, 000, 000	98, 822, 530	98, 822, 530
9 自動車取得税交付金	1, 000	0	0
10 環境性能割交付金	42, 900, 000	40, 790, 000	40, 790, 000
11 地方特例交付金	434, 252, 000	434, 198, 000	434, 198, 000
12 地方交付税	40, 000, 000	47, 766, 000	47, 766, 000
13 交通安全対策特別交付金	6, 700, 000	6, 850, 000	6, 850, 000
14 分担金及び負担金	152, 751, 000	152, 873, 897	151, 936, 201
15 使用料及び手数料	440, 119, 000	449, 032, 607	448, 872, 017
16 国庫支出金	5, 955, 828, 691	5, 779, 839, 041	5, 669, 210, 041
17 県支出金	2, 347, 200, 000	2, 285, 363, 685	2, 268, 456, 685
18 財産収入	32, 388, 000	34, 176, 754	34, 176, 754
19 寄附金	73, 945, 000	83, 096, 100	83, 096, 100
20 繰入金	515, 717, 000	513, 347, 312	513, 347, 312
21 繰越金	1, 124, 693, 584	1, 124, 694, 282	1, 124, 694, 282
22 諸収入	925, 423, 000	1, 031, 666, 032	942, 120, 345
23 市債	2, 525, 500, 000	2, 251, 100, 000	2, 251, 100, 000
合 計	32, 424, 985, 275	32, 800, 053, 341	32, 446, 376, 963

(単位：円、%)

対予算	対調定	構成比	不納欠損額	収入未済額	令和5年度 決算額（B）	対前年度比較 (A) - (B)
102.5	99.2	49.1	7,357,956	128,138,449	15,652,023,549	268,896,467
98.6	100.0	1.1	0	0	386,904,294	△26,302,614
97.5	100.0	0.0	0	0	4,646,000	717,000
129.3	100.0	0.3	0	0	66,086,000	24,579,000
153.1	100.0	0.4	0	0	79,460,000	56,829,000
106.7	100.0	0.5	0	0	146,791,000	15,455,000
110.7	100.0	5.1	0	0	1,584,924,000	69,932,000
105.1	100.0	0.3	0	0	98,968,003	△145,473
0.0	0.0	0.0	0	0	2,409,953	△2,409,953
95.1	100.0	0.1	0	0	34,299,000	6,491,000
100.0	100.0	1.3	0	0	129,353,000	304,845,000
119.4	100.0	0.1	0	0	51,184,000	△3,418,000
102.2	100.0	0.0	0	0	7,367,000	△517,000
99.5	99.4	0.5	0	937,696	383,906,504	△231,970,303
102.0	100.0	1.4	4,680	155,910	442,135,579	6,736,438
95.2	98.1	17.5	0	110,629,000	5,269,207,694	400,002,347
96.6	99.3	7.0	0	16,907,000	2,276,425,505	△7,968,820
105.5	100.0	0.1	0	0	24,794,781	9,381,973
112.4	100.0	0.3	0	0	93,364,000	△10,267,900
99.5	100.0	1.6	0	0	385,161,000	128,186,312
100.0	100.0	3.5	0	0	1,181,164,288	△56,470,006
101.8	91.3	2.9	0	89,545,687	616,658,450	325,461,895
89.1	100.0	6.9	0	0	1,504,300,000	746,800,000
100.1	98.9	100.0	7,362,636	346,313,742	30,421,533,600	2,024,843,363

2 一般会計歳出決算状況前年度比較表

款 別	令和 6 年度			
	予算現額 金額	支出済額		翌年度繰越額
		金額 (A)	構成比	
1 議会費	269, 233, 000	267, 547, 084	0. 9	0
2 総務費	5, 685, 487, 415	5, 548, 248, 421	17. 9	58, 268, 000
3 民生費	13, 486, 614, 900	13, 111, 843, 143	42. 2	47, 929, 560
4 衛生費	3, 161, 282, 236	3, 033, 609, 295	9. 8	40, 734, 244
5 労働費	1, 142, 000	1, 032, 080	0. 0	0
6 農林水産業費	609, 386, 000	575, 121, 316	1. 9	19, 522, 000
7 商工費	673, 481, 000	668, 747, 542	2. 2	0
8 土木費	2, 060, 798, 139	1, 796, 294, 141	5. 8	211, 008, 795
9 消防費	1, 405, 626, 000	1, 376, 582, 645	4. 4	8, 941, 000
10 教育費	3, 145, 918, 800	2, 810, 624, 057	9. 1	240, 738, 000
11 災害復旧費	300, 000	0	0. 0	0
12 公債費	1, 851, 188, 000	1, 851, 186, 895	6. 0	0
13 予備費	74, 527, 785	0	0. 0	0
合 計	32, 424, 985, 275	31, 040, 836, 619	100. 0	627, 141, 599

(単位：円、%)

不用額	令和5年度 決算額（B）	対前年度比較 (A) - (B)
1,685,916	260,550,146	6,996,938
78,970,994	4,379,815,378	1,168,433,043
326,842,197	11,904,457,959	1,207,385,184
86,938,697	3,107,618,814	△74,009,519
109,920	2,934,486	△1,902,406
14,742,684	576,300,770	△1,179,454
4,733,458	578,011,919	90,735,623
53,495,203	1,898,649,819	△102,355,678
20,102,355	1,321,124,479	55,458,166
94,556,743	3,473,519,561	△662,895,504
300,000	6,501,000	△6,501,000
1,105	1,787,354,987	63,831,908
74,527,785	0	0
757,007,057	29,296,839,318	1,743,997,301

3 市税等収納状況

科 目	予算現額	調定額		
		現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	5,359,755,000	5,675,572,520	80,991,617	5,756,564,137
2 固定資産税	8,832,351,000	8,892,514,400	37,763,911	8,930,278,311
3 軽自動車税	215,771,000	220,703,800	6,162,276	226,866,076
4 市たばこ税	524,000,000	531,891,762	0	531,891,762
5 都市計画税	589,970,000	592,114,200	3,099,835	595,214,035
6 入湯税	14,500,000	15,602,100	0	15,602,100
計	15,536,347,000	15,928,398,782	128,017,639	16,056,416,421
国民健康保険税	1,213,181,000	1,252,518,400	129,480,433	1,381,998,833

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入率（対調定）		
現年度分	滞納繰越分	計			現年分	滞繰分	計
5,638,832,765	30,985,932	5,669,818,697	5,691,603	81,053,837	99.35	38.26	98.49
8,871,494,420	19,452,952	8,890,947,372	1,074,427	38,256,512	99.76	51.51	99.56
218,062,346	2,187,880	220,250,226	559,394	6,056,456	98.80	35.50	97.08
531,891,762	0	531,891,762	0	0	100	—	100
590,322,447	2,087,412	592,409,859	32,532	2,771,644	99.70	67.34	99.53
15,602,100	0	15,602,100	0	0	100	—	100
15,866,205,840	54,714,176	15,920,920,016	7,357,956	128,138,449	99.61	42.74	99.16
1,187,351,455	45,647,148	1,232,998,603	14,046,255	134,953,975	94.80	35.25	89.22

4 一般会計節別決算額表

節 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	106,530,644	72,907,145	135,849,012	26,089,887	0	26,826,833
2 給料	26,087,136	662,076,014	503,641,694	158,460,208	0	65,345,221
3 職員手当等	66,000,093	765,652,484	386,332,284	119,553,962	0	51,077,405
4 共済費	40,285,086	250,767,755	176,438,616	54,449,269	0	22,406,816
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報償費	101,810	33,857,587	8,255,478	1,987,740	3,000	119,000
8 旅費	2,136,454	3,601,947	5,828,715	655,528	0	710,147
9 交際費	276,450	692,144	0	0	0	10,000
10 需用費	4,266,394	169,131,153	75,171,862	46,735,693	9,880	8,075,613
11 役務費	2,798,368	107,082,483	23,526,239	18,616,304	0	728,362
12 委託料	10,449,834	454,786,385	409,038,162	1,772,196,679	0	64,532,246
13 使用料及び賃借料	4,042,190	239,743,976	14,003,940	7,480,434	0	4,307,550
14 工事請負費	0	1,774,134,026	24,401,100	45,408,000	0	11,586,300
15 原材料費	0	0	365,008	83,358	0	1,822,513
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	47,410	58,932,393	4,717,987	4,332,256	0	0
18 負担金、補助及び交付金	4,525,215	201,109,111	3,963,223,428	630,751,482	1,019,200	206,554,853
19 扶助費	0	0	5,945,023,948	4,070,460	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	5,332,446	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	93,252,076	50,032,189	65,591,835	0	125,500
23 投資及び出資金	0	0	0	77,100,000	0	0
24 積立金	0	660,223,937	1,100,905	0	0	3,210,757
25 寄附金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	280,100	218,500	46,200	0	30,200
27 繰出金	0	17,705	1,379,341,630	0	0	107,652,000
合 計	267,547,084	5,548,248,421	13,111,843,143	3,033,609,295	1,032,080	575,121,316

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合 計
4,246,918	2,582,670	39,915,400	277,207,334	0	0	692,155,843
38,486,220	163,314,518	446,377,666	288,968,510	0	0	2,352,757,187
33,088,726	117,525,413	388,519,397	320,628,045	0	0	2,248,377,809
13,251,434	52,893,559	152,991,081	132,385,347	0	0	895,868,963
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
43,000	39,000	322,594	12,845,224	0	0	57,574,433
268,421	275,971	877,660	11,707,982	0	0	26,062,825
0	0	0	124,600	0	0	1,103,194
258,754	101,499,985	62,219,668	620,335,773	0	0	1,087,704,775
78,552	2,372,854	7,929,152	20,265,022	0	0	183,397,336
41,129,908	624,245,102	32,153,437	520,535,733	0	0	3,929,067,486
457,000	9,013,828	7,346,802	157,059,700	0	0	443,455,420
0	393,945,300	112,628,340	270,365,800	0	0	2,632,468,866
0	2,328,557	52,701	1,500,438	0	0	6,152,575
0	8,593,500	0	1,302,000	0	0	9,895,500
2,924,510	42,000	16,058,373	68,059,373	0	0	155,114,302
333,220,913	56,349,584	107,833,974	45,446,030	0	0	5,550,033,790
0	0	0	39,754,039	0	0	5,988,848,447
200,000,000	0	0	20,365,000	0	0	220,365,000
1,293,186	0	0	1,221,491	0	0	7,847,123
0	0	0	78,716	0	1,851,186,895	2,060,267,211
0	0	0	0	0	0	77,100,000
0	0	0	0	0	0	664,535,599
0	0	0	0	0	0	0
0	128,300	1,356,400	467,900	0	0	2,527,600
0	261,144,000	0	0	0	0	1,748,155,335
668,747,542	1,796,294,141	1,376,582,645	2,810,624,057	0	1,851,186,895	31,040,836,619

5 一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表

(単位 : 円、 %)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	
自主財源	19,219,163,027	59.2	18,779,208,151	61.7	439,954,876
内訳	市税	15,920,920,016	49.1	15,652,023,549	51.5
	分担金及び負担金	151,936,201	0.5	383,906,504	1.3
	使用料及び手数料	448,872,017	1.4	442,135,579	1.5
	財産収入	34,176,754	0.1	24,794,781	0.1
	寄附金	83,096,100	0.3	93,364,000	0.3
	繰入金	513,347,312	1.6	385,161,000	1.3
	繰越金	1,124,694,282	3.5	1,181,164,288	3.9
	諸収入	942,120,345	2.9	616,658,450	2.0
依存財源	13,227,213,936	40.8	11,642,325,449	38.3	1,584,888,487
内訳	地方譲与税	360,601,680	1.1	386,904,294	1.3
	利子割交付金	5,363,000	0.0	4,646,000	0.0
	配当割交付金	90,665,000	0.3	66,086,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	136,289,000	0.4	79,460,000	0.3
	法人事業税交付金	162,246,000	0.5	146,791,000	0.5
	地方消費税交付金	1,654,856,000	5.1	1,584,924,000	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	98,822,530	0.3	98,968,003	0.3
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,409,953	0.0
	環境性能割交付金	40,790,000	0.1	34,299,000	0.1
	地方特例交付金	434,198,000	1.3	129,353,000	0.4
	地方交付税	47,766,000	0.1	51,184,000	0.2
	交通安全対策特別交付金	6,850,000	0.0	7,367,000	0.0
	国庫支出金	5,669,210,041	17.5	5,269,207,694	17.3
	県支出金	2,268,456,685	7.0	2,276,425,505	7.5
	市債	2,251,100,000	6.9	1,504,300,000	4.9
合 計		32,446,376,963	100.0	30,421,533,600	100.0
					2,024,843,363

6 特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	対前年度比
1 国民健康保険税	1,232,998,603	1,113,892,733	119,105,870	10.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 国庫支出金	5,277,000	225,000	5,052,000	2,245.3
4 県支出金	4,076,004,064	4,197,178,909	△121,174,845	△ 2.9
5 財産収入	41,780	4,306	37,474	870.3
6 繰入金	585,927,021	685,091,452	△99,164,431	△ 14.5
7 繰越金	3,649,944	37,180,623	△33,530,679	△ 90.2
8 諸収入	26,830,707	26,713,010	117,697	0.4
合 計	5,930,729,119	6,060,286,033	△129,556,914	△ 2.1

②歳出

(単位 : 円、 %)

款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	129,720,715	137,215,660	△7,494,945	△ 5.5
2 保険給付費	4,034,246,121	4,096,514,763	△62,268,642	△ 1.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,666,597,070	1,741,266,835	△74,669,765	△ 4.3
4 共同事業拠出金	0	215	△215	皆減
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
6 保健事業費	72,885,823	67,877,672	5,008,151	7.4
7 基金積立金	406,780	3,724,306	△3,317,526	△ 89.1
8 公債費	0	0	0	—
9 諸支出金	7,492,991	10,036,638	△2,543,647	△ 25.3
10 予備費	0	0	0	—
合 計	5,911,349,500	6,056,636,089	△145,286,589	△ 2.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	対前年度比
1 後期高齢者医療保険料	767,851,688	670,184,139	97,667,549	14.6
2 繰入金	156,421,097	151,572,553	4,848,544	3.2
3 繰越金	5,812,672	6,277,573	△464,901	△ 7.4
4 諸収入	8,486,583	1,517,338	6,969,245	459.3
合 計	938,572,040	829,551,603	109,020,437	13.1

②歳出

(単位：円、%)

款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	27,288,635	22,548,931	4,739,704	21.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	906,000,000	800,515,000	105,485,000	13.2
3 諸支出金	613,300	675,000	△61,700	△ 9.1
4 予備費	0	0	0	—
合 計	933,901,935	823,738,931	110,163,004	13.4

(3) 介護保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	対前年度比
1 介護保険料	1,270,266,606	1,122,496,723	147,769,883	13.2
2 使用料及び手数料	0	300	△300	皆減
3 国庫支出金	898,657,390	946,240,176	△47,582,786	△ 5.0
4 支払基金交付金	1,229,687,238	1,134,695,000	94,992,238	8.4
5 県支出金	643,458,309	681,809,755	△38,351,446	△ 5.6
6 財産収入	25,486	10,822	14,664	135.5
7 繰入金	813,140,512	751,268,665	61,871,847	8.2
8 繰越金	152,888,575	90,937,956	61,950,619	68.1
9 諸収入	7,652,854	5,398,268	2,254,586	41.8
合 計	5,015,776,970	4,732,857,665	282,919,305	6.0

②歳出

(単位：円、%)

款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	152,449,458	149,253,221	3,196,237	2.1
2 保険給付費	4,386,782,396	4,113,654,740	273,127,656	6.6
3 地域支援事業費	168,924,700	246,882,803	△77,958,103	△ 31.6
4 基金積立金	25,486	34,817,000	△34,791,514	△ 99.9
5 諸支出金	163,476,557	35,361,326	128,115,231	362.3
6 予備費	0	0	0	—
合 計	4,871,658,597	4,579,969,090	291,689,507	6.4

7 特別会計節別決算額表

(単位 : 円、 %)

会計 節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	9,415,224	0.2	0	0.0	28,206,798	0.6
2 給料	47,809,629	0.8	10,556,957	1.1	72,593,223	1.5
3 職員手当等	38,835,345	0.7	9,113,415	1.0	64,466,922	1.3
4 共済費	15,430,582	0.3	3,360,407	0.4	24,885,529	0.5
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	0	0.0	0	0.0	3,025,000	0.1
8 旅費	566,398	0.0	300	0.0	519,236	0.0
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	763,506	0.0	274,648	0.0	1,979,202	0.0
11 役務費	22,276,191	0.4	2,493,727	0.3	22,294,063	0.5
12 委託料	55,719,862	0.9	38,831	0.0	10,216,274	0.2
13 使用料及び賃借料	2,757,645	0.0	1,450,350	0.2	5,131,128	0.1
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 負担金、補助及び交付金	5,709,875,347	96.6	906,000,000	97.0	4,473,562,663	91.8
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	1,271,516	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	7,402,991	0.1	613,300	0.1	144,177,245	3.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	406,780	0.0	0	0.0	25,486	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	0	0.0	5,000	0.0
27 繰出金	90,000	0.0	0	0.0	19,299,312	0.4
合 計	5,911,349,500	100.0	933,901,935	100.0	4,871,658,597	100.0